

身近な環境問題に関するアンケート調査

——日本女性の環境意識の分析——

小谷野 錦子・柳堀 朗子*

キーワード

アンケート調査, 環境意識, ライフスタイル, 女性, 環境, 持続可能な開発, 循環社会, ゼロエミッション, 気候変動, 地球温暖化

はじめに 地球環境時代のライフスタイル

循環型社会への転換

21世紀を間近に迎える今日, 世界の工業先進国の多くは, これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会が地球規模の環境問題を引き起こしてきたことの反省から, 環境への負荷の少ない循環型の経済社会に転換する努力を開始している^{1, 2)}。わが国は, もちろん, その中の一つであり, 国, 企業, 市民のどの主体も新しい仕組みの実現に努力を傾注している^{2-5, 9a, 11a)}。これまで国は, 平成5年に環境基本法を制定し, 平成6年には環境基本計画, 平成10年に地球温暖化対策推進法を制定し, さらに環境保全に係るさまざまな施策を推進している。財政措置は年々増加し平成9年度は総額2兆211億円に上る^{5b)}。多くの自治体も, 同様な方針で各種の法律を整備し, ゴミの減量・リサイクルの推進, 省エネルギー・省資源, 環境教育・啓蒙普及等に努力し, 環境保全施策に予算を投じている。一方, 多くの企業は, 環境保全設備のための投資, 省エネ・省資源型製品の開発, グリーン調達, 製品のライ

* 愛知県立看護大学, 〒463-8502 愛知県名古屋守山区大字上志段味東谷2, 109

フサイクルアセスメント、ゼロエミッションなどに積極的に取り組み始めた。今や環境経営が新しい企業の姿勢になりつつある⁴⁶⁾。残る市民はどうであろうか。市民は住民として、あるいは消費者として、この問題に深く関わっている。すなわち彼らの消費行動、何をどれだけ購入・消費し、どのように廃棄するかが、循環型社会に到達できるか否かを決定する鍵となる。しかし、家庭の消費活動の担い手は、女性、特に主婦であるので、彼女らが大量にものを購入し、消費し、大量に廃棄する生活を選ぶ限り循環型社会の実現はありえないのである。彼女らのライフスタイルがこれまでのスタイルから、循環と共生のライフスタイルに転換するならば、解決への道が開かれるであろう。

本研究は、女性を対象として、身の回りの環境問題についてアンケート調査を行い、回収されたデータの統計的解析によって、女性の環境意識に与える要因について考察する。それによって、今後女性の環境意識を、持続可能な社会構築に向けたライフスタイルへと変革していく道筋を明らかにしたい。

国連を中心とした温暖化防止への取り組み

どのようにどこまでライフスタイルを転換することが求められているのであろうか。ここで、問題点の指摘のために、これまでの地球環境問題の歴史の概略をたどる。このパラダイム転換は92年のリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（地球サミット）に始まった。同会議でリオ宣言、アジェンダ21、森林声明⁴⁷⁾、気候変動枠組条約⁴⁸⁾が採択され、地球規模の環境破壊に対する国連での取り組みが開始された。温室効果ガスの人為的な増加による気候変動の現状は、IPCC（気候変動政府間パネル）の精力的な研究によって明らかにされた。IPCCの報告によれば、地球温暖化はすでに始まっており、過去100年間で世界の平均気温がすでに0.6度上昇し、その結果異常気象による災害が多発している⁴⁹⁾。また、さらに、この割合で増加するならば、世界の平均気温は2度上昇することが見込まれ、それによって海面上昇による国土の侵食、洪水と旱魃による災害と国土の破壊、さらに食糧不足等々が

引き起こされる。IPCC のシミュレーションは、気候変動は我々の文明の基盤を揺るがす力を持つことおよび、二酸化炭素濃度を安定化させるためには、早急な温暖化ガスの削減を始めなければならないことを予想したのである。IPCC 第3作業部会はこのための経済・政策学を提案している⁸⁾。

京都議定書

国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) を中心に世界的な地球温暖化防止のための活動が 1995 年から始まった。97 年 12 月には COP3 が京都で開催され、京都議定書が採択された。京都議定書⁹⁾ では、先進工業国および市場経済移行国の温室効果ガス (二酸化炭素、亜酸化窒素等 6 種類のガス) の削減数値目標が決定された。全体では 2010 年までに 1990 年を基準とした排出量の 5 % の削減を目標とし、各加盟国に対しては、国毎に異なる削減値が割り当てられた。すなわち、削減目標値の例を上げると、アメリカー 7 %、日本ー 6 %、ヨーロッパ連合ー 8 %、ロシア 0 % である。わが国は 1990 年以来 97 年までにすでに約 8 % 排出量が増加しているので、実質の削減量は 14 % となる。このような経緯によって、わが国も国際的に温室効果ガスの削減義務を負うことになった。国は 98 年地球温暖化対策推進法を制定し、全国地球温暖化対策推進センターと同都道府県センターが開設される運びとなった。

1. 調査

対象と方法：日本全国組織の大学卒女性からなる NGO 団体の会員または会員の家族とし 1997 年 9 月末に「身近な環境問題に関する実態調査」と題する調査表 1725 通を会員宛てに郵便で送付し、10 月から 12 月までに回収されたもの 538 通を対象とした。有効回答率は 30. 6 % であった。この団体の会員構成は比較的高年齢であるため、調査が子育て中の女性の意見を反映しにくいことが予想された。このため、60 歳以上の回答者の場合には若い女性の家族に回答を依頼した。

調査表は回答者属性（年齢性別、回答者の子どもの年齢、健康状態）、生活環境、環境状況への意識、関心を持っている地域や世界の環境問題（気候変動・地球温暖化等の知識）、ゴミ問題、ダイオキシンなど5項目38設問からなり、市民の身の回りで起こっていることがらや、それらに対する意識についての質問からなる。質問表および調査データの一次集計については、「身近な環境問題に関する実態調査 報告Ⅰ」を作成報告した¹⁰⁾。

2. 結果と解析

3. 1 環境意識

表1. に回答者の年齢、性別、子どもの年齢、子どもの健康状態、成人家族の健康等、属性を示す。

表1. 回答者の属性

a1. 回答者の年齢			a2. 性別		b. 子供の年齢		
年齢	実数	%	性別	実数	子どもの年代	実数	%
20～24歳	2	0.4 %	男	11	いない	66	9.7 %
25～29歳	19	3.5 %	女	525	6歳未満	108	15.9 %
30～34歳	63	11.7 %	未記入	1	小学生	126	18.6 %
35～39歳	74	13.8 %	総数	537	中校生	72	10.6 %
40～44歳	77	14.3 %			高校生	62	9.1 %
45～49歳	72	13.4 %			18歳以上	245	36.1 %
50～54歳	78	14.5 %			総数	679	100 %
55～59歳	71	13.2 %					
その他	81	15.1 %					
総数	537	100 %					

c. 家族の病気			d. 子どもの病気		
家族の病気	実数	%	子どもの病気	実数	%
がん	218	20.2 %	アトピー	131	22.6 %
成人病	213	19.7 %	ぜんそく	71	12.2 %
アレルギー	136	12.6 %	アレルギー	114	19.7 %
心臓病	94	8.7 %	その他	25	4.3 %
脳血管疾患	137	12.7 %	特にない	239	41.2 %
動脈硬化	121	11.2 %	総数	580	100 %
その他	35	3.2 %			
特にない	126	11.7 %			
総数	1080	100 %			

本論文の骨格となる回答者の「環境意識」を、次の質問 A に対する回答で評価した。評価点（1～5 点）は回答番号と同じとした。

質問 A. 近年の「環境意識」について：

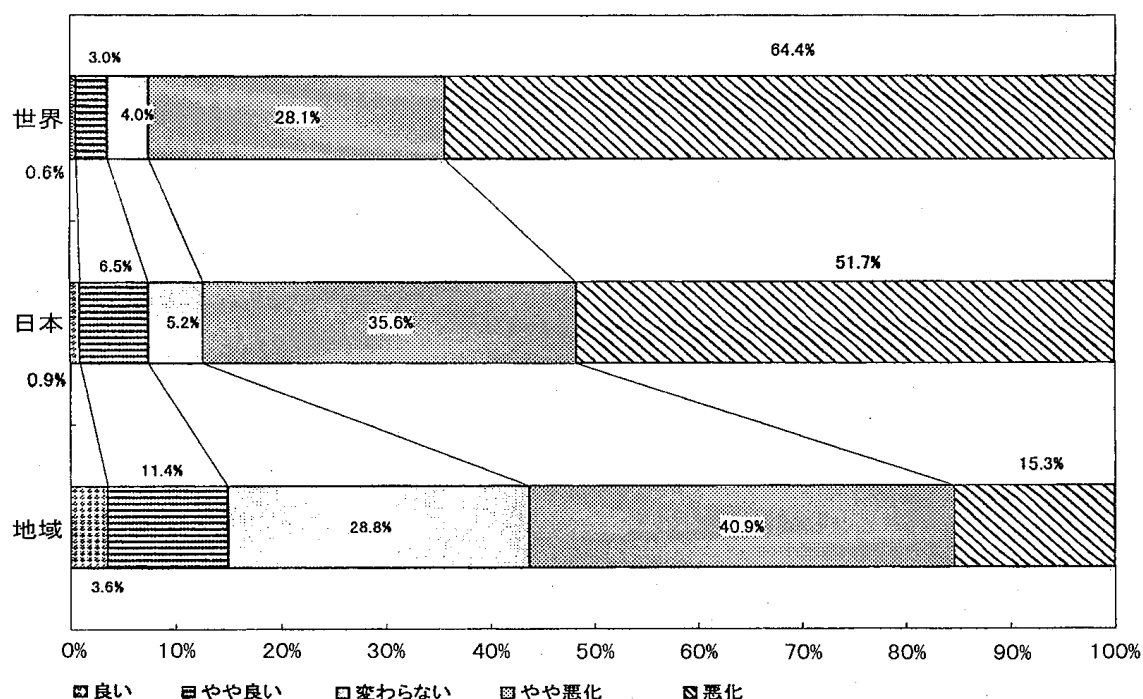
近年の環境状況についてあなたはどのように感じていますか、あなたの地域（あなたの住まいとその周辺、自治体）、日本全体、世界全体のそれぞれについて当てはまるものを 1 つ選んで番号を記入してください。

回答

1. 良くなっている 2. やや良くなっている 3. 変わらない
4. やや悪化している 5. 悪化している

図 1 に示すように、回答者は、良くなったと感じているものは少なく、やや悪化、あるいは悪化していると考えている。平均値（標準偏差）は地域 3.53 (1.03)，日本全体 4.31 (0.94)，世界 4.53 (0.91) であった。すなわち

図 1. 近年の環境状況に対する意識



環境状況が悪化していると考える割合は、地域＜日本全体＜世界であり、世界の環境はもっとも悪化していると考えている。

平成 8 年に環境庁企画調整局環境計画課は同様な設問のアンケート調査を

行っている¹¹⁾。この調査結果から上記の方法で平均値を求めると、地域 3.01, 日本全体 3.52, 世界 4.00 となった。両者を比較すると、今回の結果の方が環境意識は 0.5 ~ 0.8 悪化の方向にシフトしている。

3. 2 環境意識に与える諸要因

回答者が近年「環境が悪化している」と考える理由はどこにあるのであろうか。また、身近な環境よりも、自分から離れた存在であるほど環境が悪化していると考えた理由は何であろうか。環境意識に与える諸要因を見出すために、B. 回答者の属性、C. 居住環境、D. 知識、E. 関心等、4 種類の質問について、回答を 2 分割し、各グループの環境意識の平均値に差があるか否かを t 検定により検定した。有意水準 0.05 未満のものの中に環境意識と関連の深いものを探る。

3. 2. 1 回答者の属性

回答者の a. ~ b. に示す 4 つの属性について該当者と非該当者に 2 分割し、それぞれのグループの前述の「環境意識」の平均値を表 2. に示す。

- a. 回答者の年齢 20 - 35 歳, 35 歳 - 50 歳, 50 歳以上の年齢グループに分割した場合、それぞれの年齢グループと残りグループの平均値の差が有意であったのは 35 歳 - 50 歳グループであった。この年齢グループでは地域について、環境が悪化していると考えているものが、そうでない年齢層に比して有意に多い。
- b. 子どもの年齢 子どもがいるか否か、あるいは子どもの年齢グループが 6 歳未満, 学齢期 (小中高校), 18 歳以上の場合について、それぞれの平均値の検定を行った。有意な結果は得られなかった。
- c. 成人家族の病気 成人家族についてのがんの心配のあるもの, 成人病 (心臓病・脳血管症を含む), アレルギーのあるもの, あるいは特にないものについて分割し、平均値を検定した。有意な差のあったもののうち、がんの

身近な環境問題に関するアンケート調査

表 2. 回答者の属性と環境意識

*下線付き平均値: 大きい方の数値										
		該当者			非該当者					
a. 回答者の年齢		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	有意水準		
20-35	地域	84	3.50	0.94	451	<u>3.54</u>	1.01	0.05		
	日本	84	<u>4.37</u>	0.79	452	4.29	0.93			
	世界	84	4.52	0.69	447	4.53	0.77			
35-50	地域	221	<u>3.63</u>	0.96	314	3.46	1.02			
	日本	223	<u>4.39</u>	0.88	313	4.25	0.92			
	世界	222	<u>4.60</u>	0.68	309	4.48	0.81			
50<	地域	229	3.51	1.05	306	<u>3.55</u>	0.97			
	日本	229	4.26	0.93	307	<u>4.34</u>	0.89			
	世界	225	4.51	0.77	306	<u>4.54</u>	0.75			

b. 子どもの年齢										
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	有意水準		
子どもあり	地域	469	3.52	1.00	66	<u>3.58</u>	0.99	0.05		
	日本	471	4.29	0.92	65	<u>4.39</u>	0.84			
	世界	467	4.52	0.77	64	<u>4.61</u>	0.68			
6歳未満	地域	107	3.51	0.93	428	<u>3.54</u>	1.02			
	日本	108	<u>4.32</u>	0.82	428	4.30	0.93			
	世界	108	4.47	0.77	423	<u>4.54</u>	0.76			
学齢期	地域	186	3.56	1.01	349	3.51	0.99			
	日本	189	4.24	0.94	347	<u>4.34</u>	0.89			
	世界	189	4.50	0.74	342	<u>4.54</u>	0.77			
18歳<	地域	244	3.52	1.06	201	<u>3.54</u>	0.95	0.01		
	日本	244	4.25	0.96	292	<u>4.36</u>	0.86			
	世界	241	4.52	0.79	290	<u>4.53</u>	0.74			

c. 成人家族の病気										
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	有意水準		
がんの心配あり	地域	216	<u>3.54</u>	1.04	319	3.52	0.97	0.05		
	日本	218	<u>4.34</u>	0.92	318	4.28	0.90			
	世界	215	<u>4.61</u>	0.69	316	4.47	0.80			
成人病	地域	305	<u>3.58</u>	1.03	230	3.46	0.96			
	日本	307	<u>4.35</u>	0.89	229	4.25	0.93			
	世界	304	<u>4.58</u>	0.73	227	4.46	0.79			
アレルギー	地域	134	3.52	1.02	401	<u>3.54</u>	0.99			
	日本	136	<u>4.36</u>	0.93	400	4.29	0.90			
	世界	135	<u>4.59</u>	0.76	396	4.51	0.76			
特にない	地域	126	3.43	0.93	409	3.56	1.02	0.01		
	日本	125	4.22	0.93	411	<u>4.33</u>	0.90			
	世界	123	4.35	0.85	408	<u>4.58</u>	0.72			

d. 子どもの病気										
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	有意水準		
特に病気なし	地域	238	3.49	0.96	297	<u>3.57</u>	1.03	0.01		
	日本	238	4.25	0.92	298	<u>4.35</u>	0.90			
	世界	235	4.50	0.78	296	<u>4.55</u>	0.74			

心配を持つもの（世界）が高い平均値を示し、特に病気がない（世界）という該当者の平均値は低く出ている。

- d. 子どもの病気　子どもが特に病気のない回答者の平均値は、病気のある子どもをもつものの値に比べて、地域、日本全体、世界のいずれにおいても低い値(悪化していない)となっているが、有意の差は認められなかった。

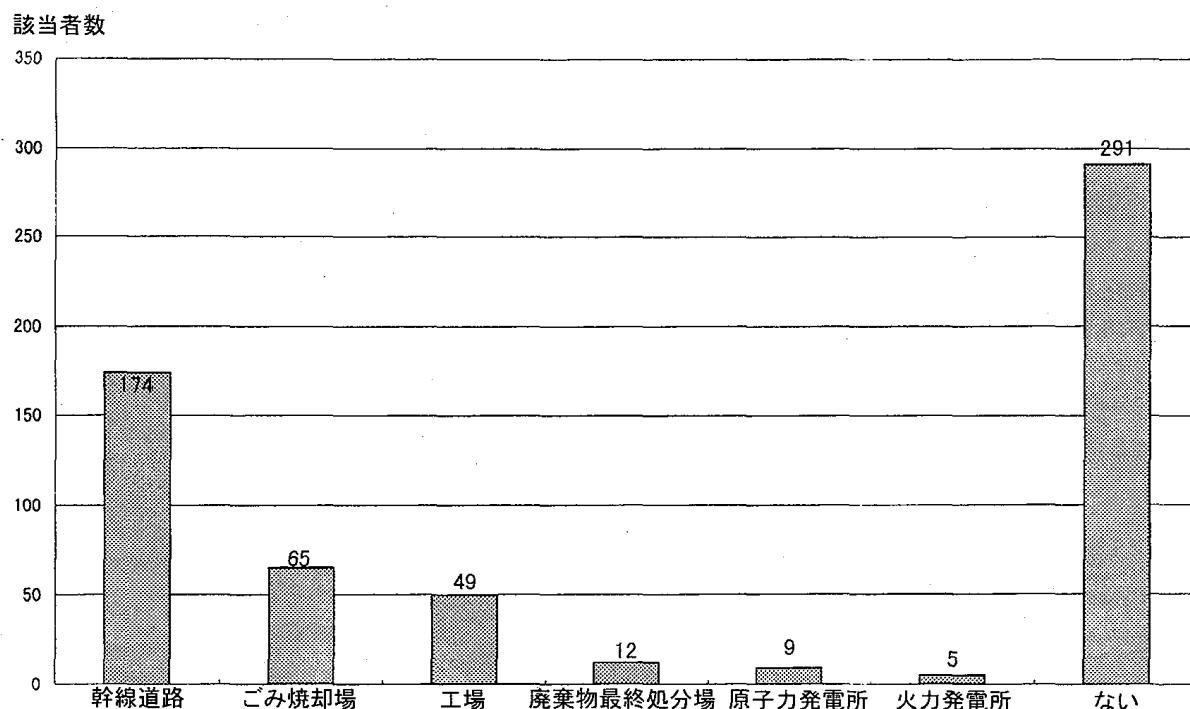
3. 2. 2 地域環境

質問 B は回答者の住まいの近くに、ゴミ焼却場、幹線道路、工場、原子力発電施設、火力発電所などがあるかどうか、回答を求めている（複数回答可）。結果を図 2 に示す。回答者の 32. 5 % は幹線道路があると回答した。

これら 5 種類の迷惑な施設の有無によって、回答者を分割し、「環境意識」の平均値が有意に異なるかを検定した。結果を表 3. に示す。

これらの施設が「ある」と回答したものの平均値が、「ない」ものの平均値よりも大きい値であったものは幹線道路（地域、日本、世界）、ゴミ焼却場

図 2. 地域環境との中の迷惑な施設



身近な環境問題に関するアンケート調査

表 3. 地域環境と環境意識

		該当者			非該当者			有意水準
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	
幹線道路あり	地域	173	<u>3.72</u>	1.01	362	3.44	0.98	0.001
	日本	173	<u>4.36</u>	0.84	363	4.28	0.94	
	世界	172	<u>4.53</u>	0.74	359	4.53	0.77	
ごみ焼却場あり	地域	64	<u>3.58</u>	1.1	471	3.52	0.99	
	日本	64	<u>4.23</u>	0.99	472	<u>4.32</u>	0.9	
	世界	64	4.47	0.84	467	<u>4.54</u>	0.75	
工場あり	地域	49	<u>3.59</u>	0.96	486	3.52	1	
	日本	49	4.20	0.87	487	<u>4.32</u>	0.91	
	世界	49	4.49	0.68	482	<u>4.53</u>	0.77	
廃棄物最終処分場あり	地域	11	3.45	1.29	524	<u>3.53</u>	0.99	
	日本	12	4.00	1.13	524	<u>4.31</u>	0.9	
	世界	12	4.25	1.22	519	<u>4.53</u>	0.75	
原子力発電施設あり	地域	9	3.22	0.97	526	<u>3.54</u>	1	
	日本	9	4.11	0.78	527	<u>4.31</u>	0.91	
	世界	9	<u>4.67</u>	0.50	522	4.52	0.76	
火力発電所あり	地域	5	<u>4.00</u>	0.71	530	3.53	1	
	日本	5	<u>4.60</u>	0.55	531	4.30	0.91	
	世界	5	<u>5.00</u>	0.00	526	4.52	0.76	0.001
迷惑施設ない	地域	291	3.43	0.97	244	<u>3.65</u>	1.02	0.02
	日本	291	<u>4.32</u>	0.92	245	4.29	0.89	
	世界	287	<u>4.54</u>	0.76	244	4.51	0.77	

(地域), 工場 (地域), 火力発電所 (地域, 日本, 世界) であるが, これらのうち有意なものは幹線道路 (地域) と標本数が少ないが火力発電所 (世界) である。

3. 2. 2 環境の知識

質問 C は, 次の 4 つの環境に関する知識について行った。

a. COP3 (気候変動枠組条約第 3 回締約国会議) を知っていますか。

1. よく知っている
2. 聞いたことがある
3. あまり知らない
4. まったく知らない
5. その他

回答者分類: 1 と 2 ~ 5

b. どんなところに, 気候変動の影響が現れている (現れてくる) と思いますか。(複数回答可, 回答の選択肢はすべて正解)

1. 海面の上昇
2. 暖冬や冷夏
3. 異常高温, 低温の頻発
4. 洪水の

頻発 5. 干ばつの頻発 6. 台風の大型化や多発, 進路の変化 7. 多くの生物の絶滅 8. 特定生物の異常発生 9. 食糧（主に穀物）の増産 10. 食料の不足 11. マラリヤや熱帯性病原菌による伝染病の多発 12. 水不足 13. 内陸部の乾燥化, 砂漠化 14. 水産資源の変化 15. その他
回答者分類：2 あるいは 3, または 2 と 3 を選択したものと, それ以外

c. 日本の二酸化炭素排出量はインドの何倍位だと思いますか

1. 約 2 倍 2. 約 5 倍 3. 約 10 倍 4. 20 倍以上 5. わからない

回答者分類：3（正解）と他の番号

d. ダイオキシンにどの程度関心がありますか

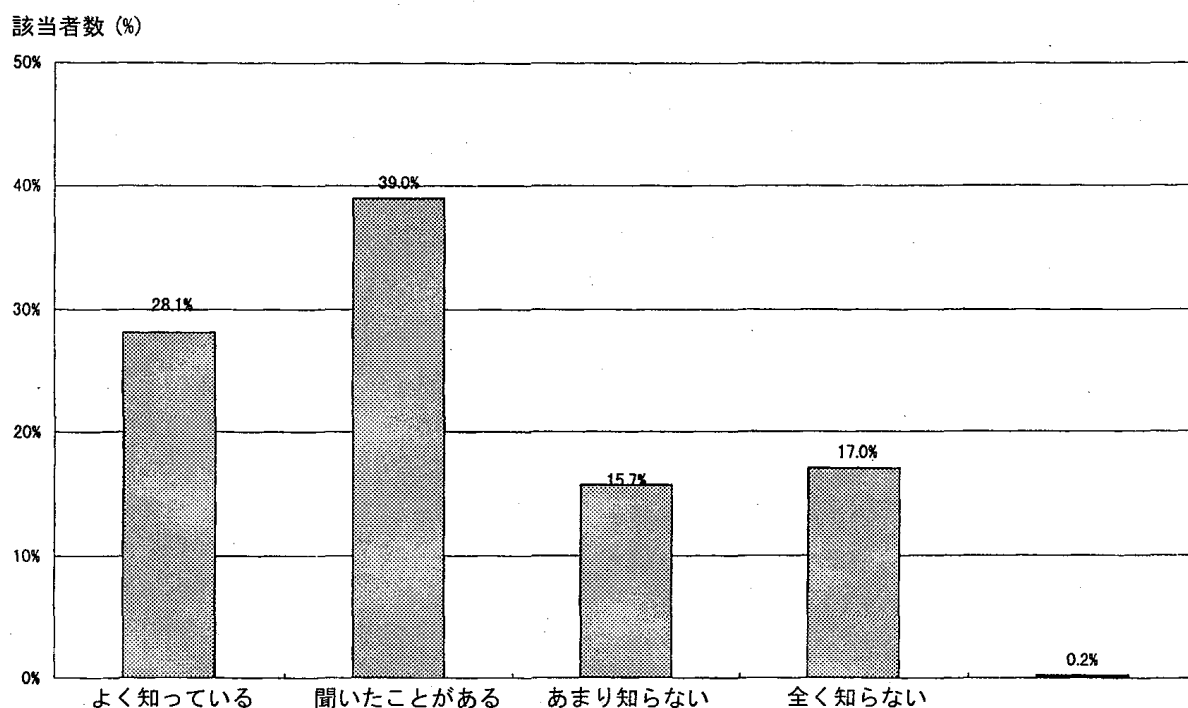
1. 大いに関心がある 2. ある程度関心がある 3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

回答者分類：1 と 2 ～ 5

それぞれの集計結果を図 3. a. ～ d. に示す。

各質問について, 上記の要領で回答者を分割し, 地域, 日本全体, 世界についての「環境意識」の平均値を検定した。結果を表 4 に示す。

図 3a. 環境知識 COP3 について



身近な環境問題に関するアンケート調査

図 3b. 環境知識 どこに気候変動の影響が現れると思うか？

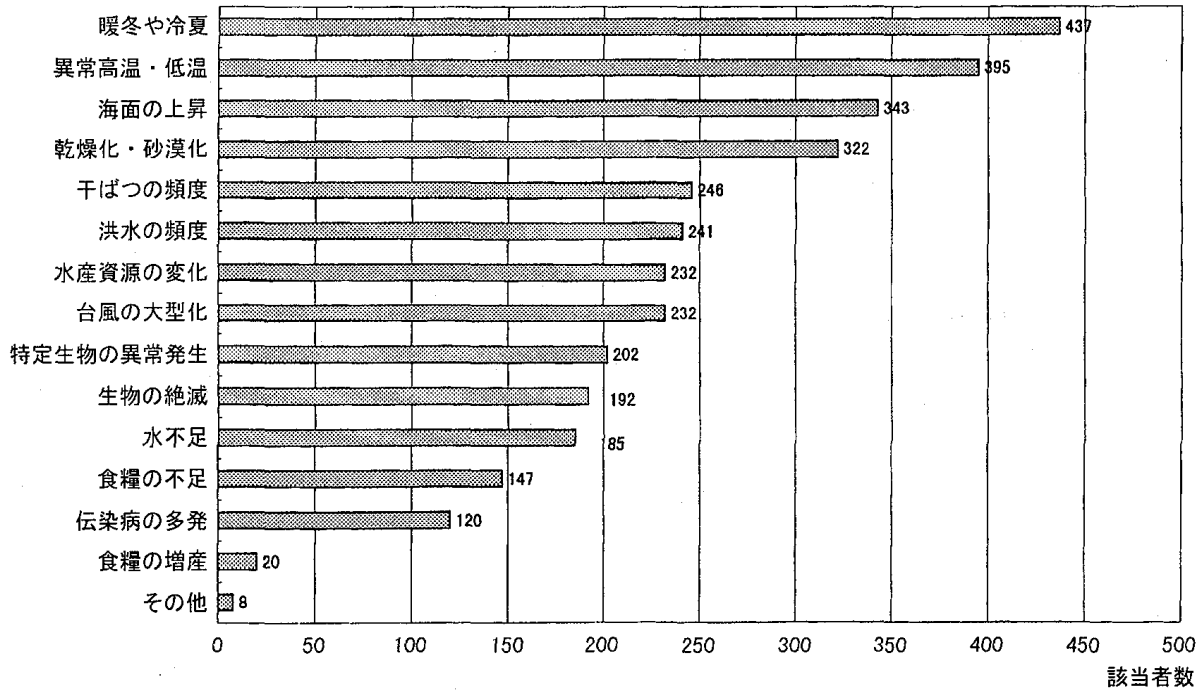


図 3c. 環境知識 日本の炭酸ガス排出量はインドの何倍か？

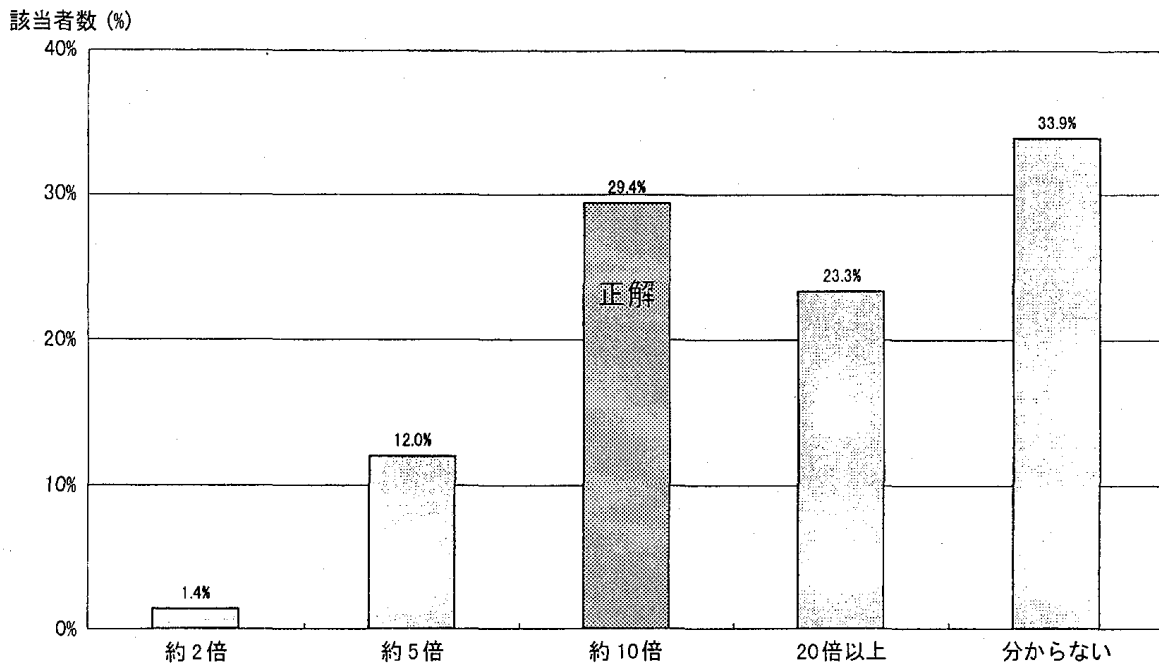


図 3d. 環境知識 ダイオキシン問題について

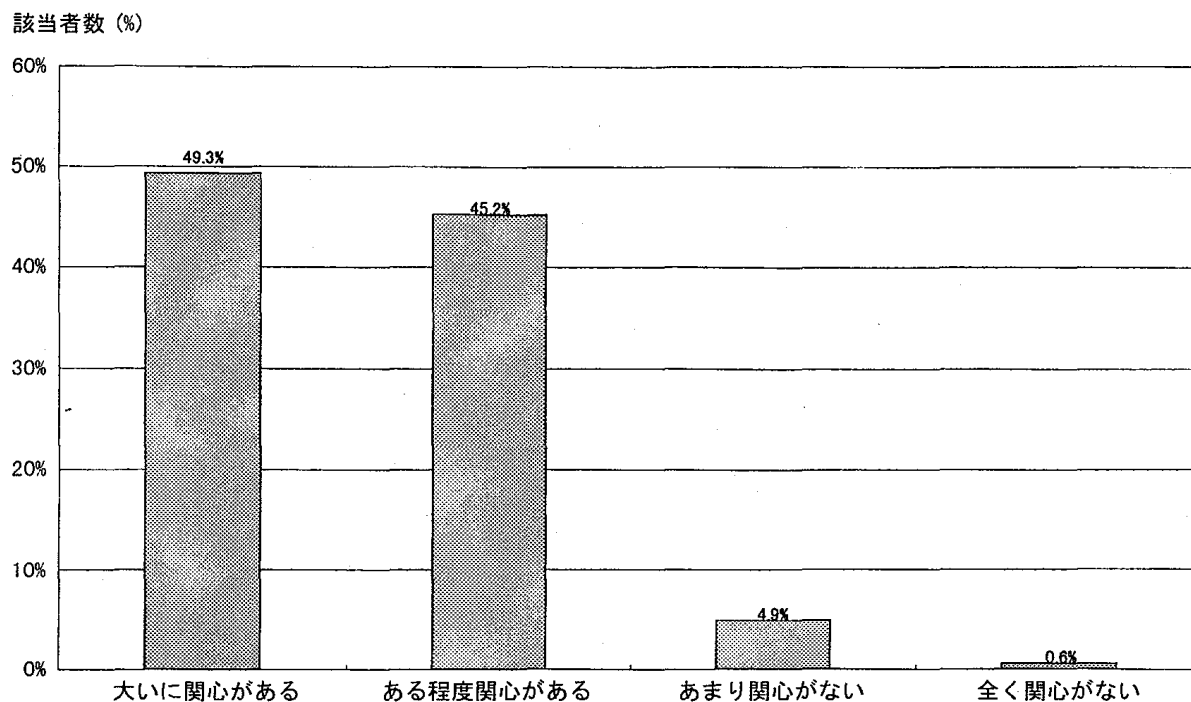


表 4. 環境知識と環境意識

		該当者			非該当者			有意水準
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	
a. COP3知っている	地域	356	<u>3.61</u>	0.95	179	3.37	1.07	0.02
	日本	356	<u>4.36</u>	0.86	180	4.21	0.98	
	世界	353	<u>4.59</u>	0.67	178	4.41	0.91	
b. 暖冬・冷夏・異常高温・低温	地域	490	<u>3.55</u>	0.99	45	3.36	1.09	0.05
	日本	492	<u>4.32</u>	0.89	44	4.16	1.03	
	世界	488	<u>4.52</u>	0.76	43	4.56	0.73	
c. 日本 インド CO2排出(正解)	地域	150	<u>3.67</u>	0.93	385	3.48	1.02	0.05
	日本	150	<u>4.41</u>	0.84	383	4.27	0.92	
	世界	149	<u>4.57</u>	0.62	382	4.51	0.81	
d. ダイオキシンに関心あり	地域	260	<u>3.62</u>	1.00	275	3.44	1.00	0.05
	日本	262	<u>4.37</u>	0.90	274	4.24	0.91	
	世界	259	<u>4.62</u>	0.69	272	4.44	0.82	

結果はいずれも該当するものは平均値が高く b. 気候変動についてを除いて、a. COP3 を知っているか（地域，世界），c. インドの CO2 排出（地域）d. ダイオキシンに関心があるか（地域，世界）の平均値の差は有意である。

これらの結果は、環境についての知識と関心があることは、環境が悪化しているという意識と関連していることを示す。地域環境に対してはつきり現れ、世界環境に対しては必ずしも明らかでない。

3. 2. 3 国内・国外の環境問題への関心

質問 D は a. 国内の環境問題，b. 世界の環境問題について，各 10 例を示し，これらのうちから関心のあるもの 3 つを選ぶことを課題とした。

質問 D 現在，あなたが関心を持っている環境問題は何ですか。

a. 国内の環境問題（3 つ選択）

選択肢 1. 廃棄物やリサイクルの問題 2. 温暖化ガスの増加 3. 家庭や工場排水による河川・地下水の汚濁 4. 自動車や工場による大気汚染や酸性雨 5. 海洋や海浜の汚染 6. 動植物の減少や絶滅 7. 有害物質による土壌汚染 8. 自動車や工場からの騒音や振動 9. 地盤沈下 10. 工場などによる悪臭

b. 世界の環境問題（3 つ選択）

選択肢 1. 世界的な森林の減少 2. オゾン層破壊 3. 地球温暖化 4. 自動車や工場による大気汚染や酸性雨 5. 海洋や海浜の汚染 6. 発展途上国の公害・環境問題 7. 動植物の減少や絶滅 8. 有害物質による土壌汚染 9. 砂漠化 10. 有害物質の国境を超えた移動

まず，回答の集計結果について a. 国内の環境問題を図 4 に，b. 世界の環境問題を図 5 に示す。それぞれの選択肢を選択したものとししないものとで分割し，各グループについて「環境意識」の平均値を検定した。それぞれの結果を表 5 および表 6 に示す。

図 4. 関心のある国内の環境問題

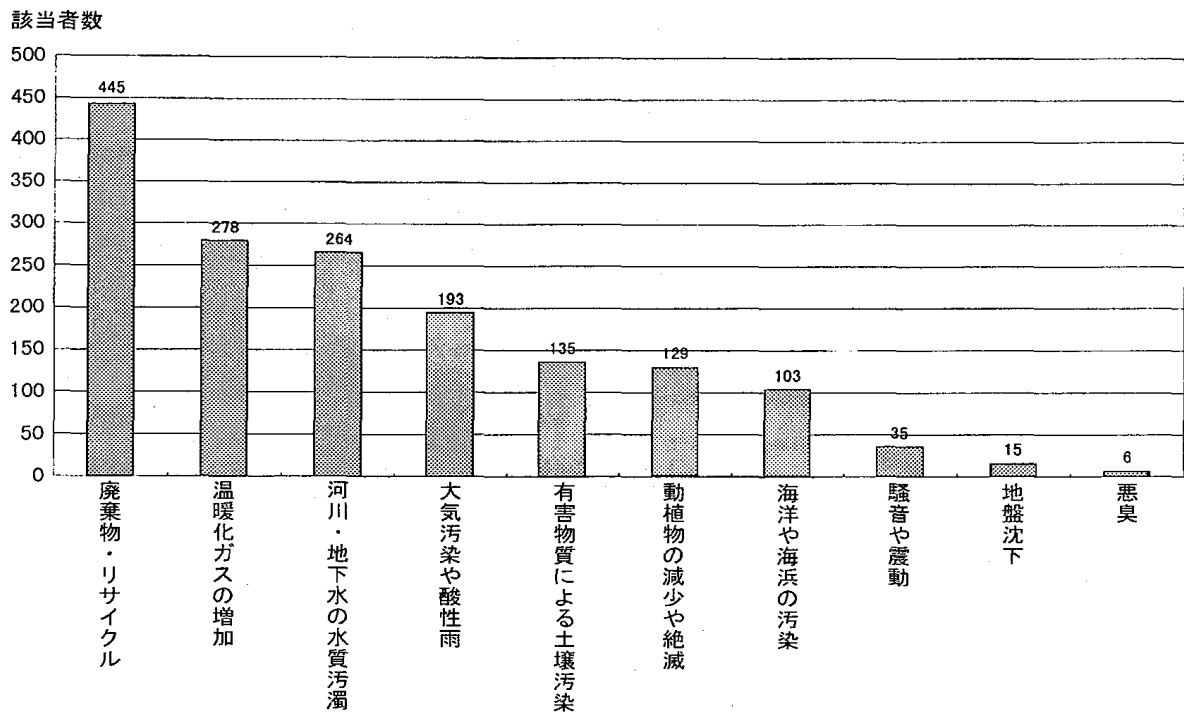
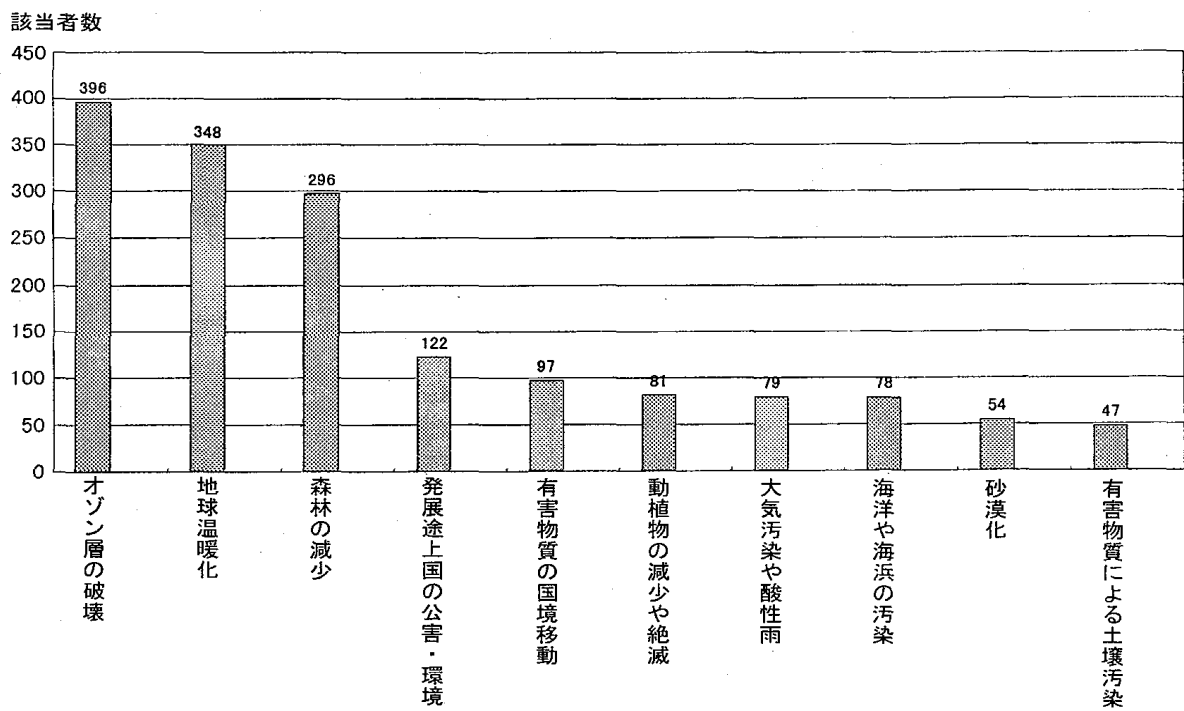


図 5. 関心のある世界の環境問題



身近な環境問題に関するアンケート調査

表 5. 関心のある国内の環境問題

		該当者			非該当者			有意水準
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	
廃棄物・リサイクル	地域	442	3.53	1.00	93	<u>3.68</u>	0.99	
	日本	444	<u>4.31</u>	0.89	92	4.25	1.00	
	世界	438	4.53	0.77	92	<u>4.59</u>	0.73	
温暖化ガスの増加	地域	276	3.47	0.99	259	<u>3.59</u>	1.01	
	日本	278	4.29	0.92	258	<u>4.32</u>	0.89	
	世界	277	4.51	0.77	253	<u>4.54</u>	0.75	
河川・地下水の水質汚濁	地域	261	3.51	1.03	274	<u>3.55</u>	0.98	
	日本	262	<u>4.42</u>	0.79	274	4.19	1.00	0.01
	世界	260	<u>4.60</u>	0.68	270	4.46	0.83	0.05
大気汚染や酸性雨	地域	263	<u>3.60</u>	0.94	272	3.49	1.03	
	日本	263	4.27	0.91	273	<u>4.32</u>	0.90	
	世界	261	<u>4.54</u>	0.71	269	<u>4.52</u>	0.79	
海洋や海浜の汚染	地域	101	3.50	1.08	434	<u>3.54</u>	0.98	
	日本	102	4.24	0.94	434	<u>4.32</u>	0.90	
	世界	100	<u>4.61</u>	0.69	430	4.51	0.77	
動植物の減少や絶滅	地域	128	<u>3.57</u>	0.99	407	3.52	1.00	
	日本	129	4.26	0.89	407	<u>4.32</u>	0.91	
	世界	128	4.49	0.70	402	<u>4.54</u>	0.78	
有害物質による土壌汚染	地域	134	<u>3.60</u>	1.00	401	3.51	1.00	
	日本	135	<u>4.39</u>	0.96	401	4.28	0.89	
	世界	133	<u>4.61</u>	0.72	397	4.50	0.77	
騒音や振動	地域	35	3.29	1.25	500	<u>3.55</u>	0.98	
	日本	35	3.91	1.25	501	<u>4.33</u>	0.87	
	世界	34	3.91	1.31	496	<u>4.57</u>	0.69	0.01
地盤沈下	地域	15	2.93	0.96	520	<u>3.55</u>	1.00	0.05
	日本	15	4.07	1.22	521	<u>4.31</u>	0.90	
	世界	15	4.13	1.13	515	<u>4.54</u>	0.75	
悪臭	地域	6	3.33	1.03	529	<u>3.53</u>	1.00	
	日本	6	4.17	0.75	530	<u>4.31</u>	0.91	
	世界	6	4.83	0.41	524	<u>4.52</u>	0.76	

表 6. 関心のある世界の環境問題

		該当者			非該当者			有意水準
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	
森林の減少	地域	294	<u>3.57</u>	1.01	241	3.49	0.98	0.05
	日本	295	<u>4.37</u>	0.88	241	4.23	0.93	
	世界	292	<u>4.59</u>	0.73	239	4.45	0.79	
オゾン層の破壊	地域	394	3.52	0.98	140	<u>3.57</u>	1.04	
	日本	396	<u>4.32</u>	0.91	140	4.28	0.89	
	世界	393	4.52	0.78	138	<u>4.55</u>	0.72	
地球温暖化	地域	347	3.50	0.99	188	<u>3.59</u>	1.01	
	日本	348	<u>4.31</u>	0.91	188	4.30	0.91	
	世界	344	4.51	0.76	187	<u>4.57</u>	0.77	
大気汚染・酸性雨	地域	79	<u>3.60</u>	0.99	456	3.52	1.00	
	日本	79	<u>4.33</u>	0.87	457	4.30	0.91	
	世界	79	<u>4.61</u>	0.65	452	4.51	0.78	
海洋・海浜の汚染	地域	76	<u>3.55</u>	1.02	459	3.53	1.00	
	日本	78	<u>4.37</u>	0.90	458	4.30	0.91	
	世界	77	4.51	0.79	454	<u>4.53</u>	0.76	
発展途上国の公害・ 環境問題	地域	121	<u>3.65</u>	0.95	414	3.50	1.01	
	日本	122	4.30	0.89	414	<u>4.31</u>	0.87	
	世界	121	4.59	0.71	410	4.51	0.77	
動植物の減少や絶滅	地域	80	<u>3.55</u>	1.03	455	3.53	1.00	
	日本	81	4.21	0.94	455	<u>4.32</u>	0.92	
	世界	80	4.45	0.69	451	<u>4.54</u>	0.77	
有害物質による土 壌汚染	地域	45	3.11	1.18	490	<u>3.55</u>	0.98	0.02
	日本	47	4.15	1.06	489	<u>4.32</u>	0.89	
	世界	47	4.40	0.90	484	<u>4.54</u>	0.75	
砂漠化	地域	54	<u>3.37</u>	1.03	481	3.35	1.00	
	日本	54	4.20	0.90	482	<u>4.32</u>	0.91	
	世界	54	4.50	0.82	477	<u>4.53</u>	0.75	
有害物質の越境移動	地域	97	<u>3.56</u>	0.99	438	3.53	1.00	
	日本	97	4.31	1.01	439	4.31	0.88	
	世界	97	<u>4.54</u>	0.83	434	4.53	0.75	

関心のある国内環境問題

表5に示す結果では、t検定値が有意であったものは、水質汚濁（日本、世界）、騒音や振動（世界）および地盤沈下（地域）のみであった。

これらは3つの特徴あるグループに分類することができる。

- ①リサイクルと温暖化ガスの増加については、きわめて関心が高かったにも関わらず、廃棄物・リサイクル（日本）を除いて、他の5つの場合に平均

値の差が負数であり、いずれも有意の差ではない。

- ②水質汚濁については該当者／非該当者ほぼ同数であり、また、平均値の差は地域を除いて、日本と世界で有意に正数である。
- ③有害物質による土壌汚染については該当者の平均値は他よりも高いが有意の差ではない。
- ④騒音や震動、地盤沈下と悪臭などを選択したものの数は極めて少なく、特に地盤沈下の平均値の差が負数であることを考えると、「環境意識」との関連は特にみられない。

関心のある世界の環境問題

10の地球環境問題について選択したものとしなないものとで分割し、それぞれの「環境意識」の平均値を求め、表6に示す。t検定値が有意であったものは森林の減少（世界）と有害物質による土壌汚染（地域）の2項目であった。

選択者数は少ないものの有害物質の越境移動、大気汚染、海洋汚染等については、正の平均値差である。オゾン層の破壊を選択した者は多いものの、平均値の差は正（日本）、負（地域、世界）である。動植物の減少絶滅、砂漠化、土壌汚染は選択者が少なくかつ、地域、日本と世界とも、該当者の平均値は他よりも小さいので、この項目はここで問題とする環境意識とは関連はないであろう。

これらの結果から、オゾン層の破壊と地球温暖化という用語は普及しているが、世界の環境を悪化させている原因と受け止められていないこと、および、砂漠化、動植物の減少と絶滅他の重要な環境問題については強い認識がもたれていないといえよう。

4. 結果の考察

以上の結果のうち表3～6を散布図で表し、図6～9に示す。これらの図の横軸は該当者と非該当者の人数の差であり、縦軸は該当者の平均値と非該

図 6. 散布図 地域迷惑施設の有意と環境意識

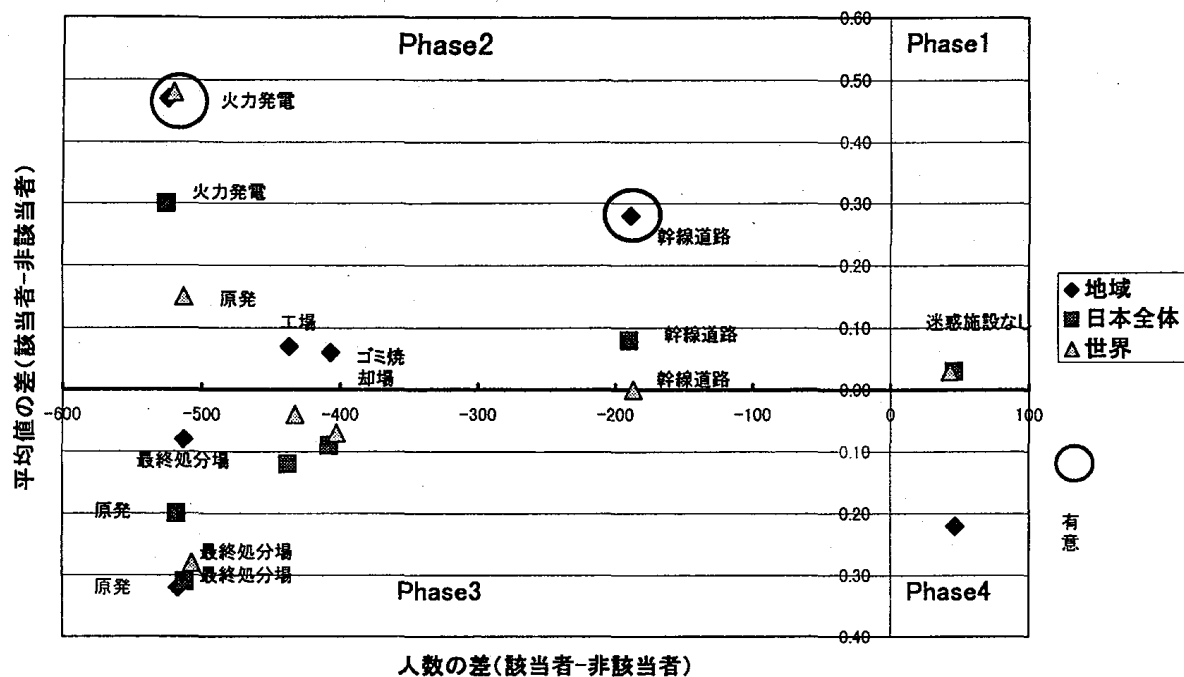
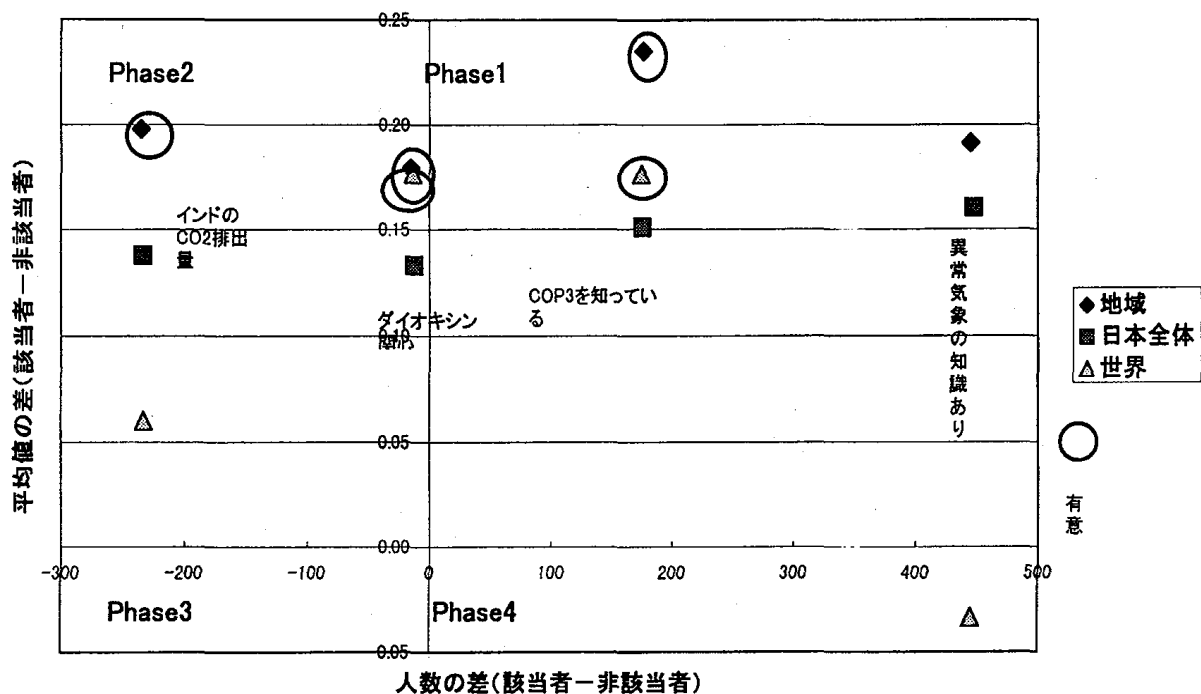


図 7. 散布図 環境の知識の有意と環境意識



身近な環境問題に関するアンケート調査

図 8. 散布図 国内環境問題への関心の有無と環境意識

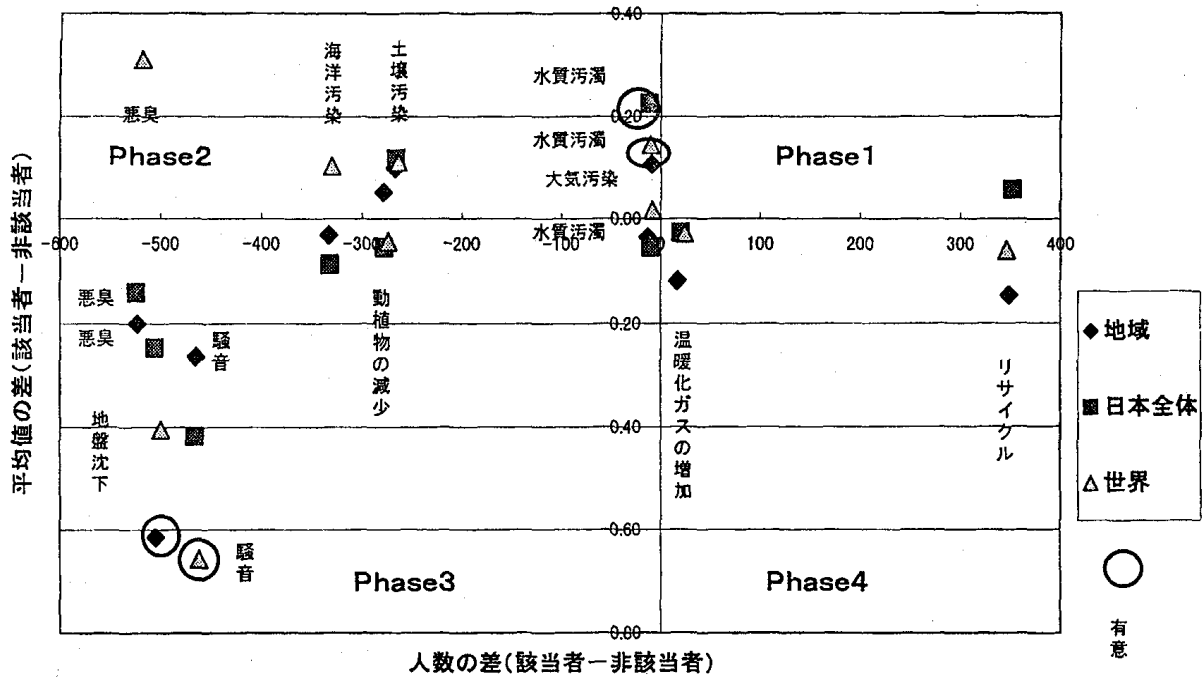
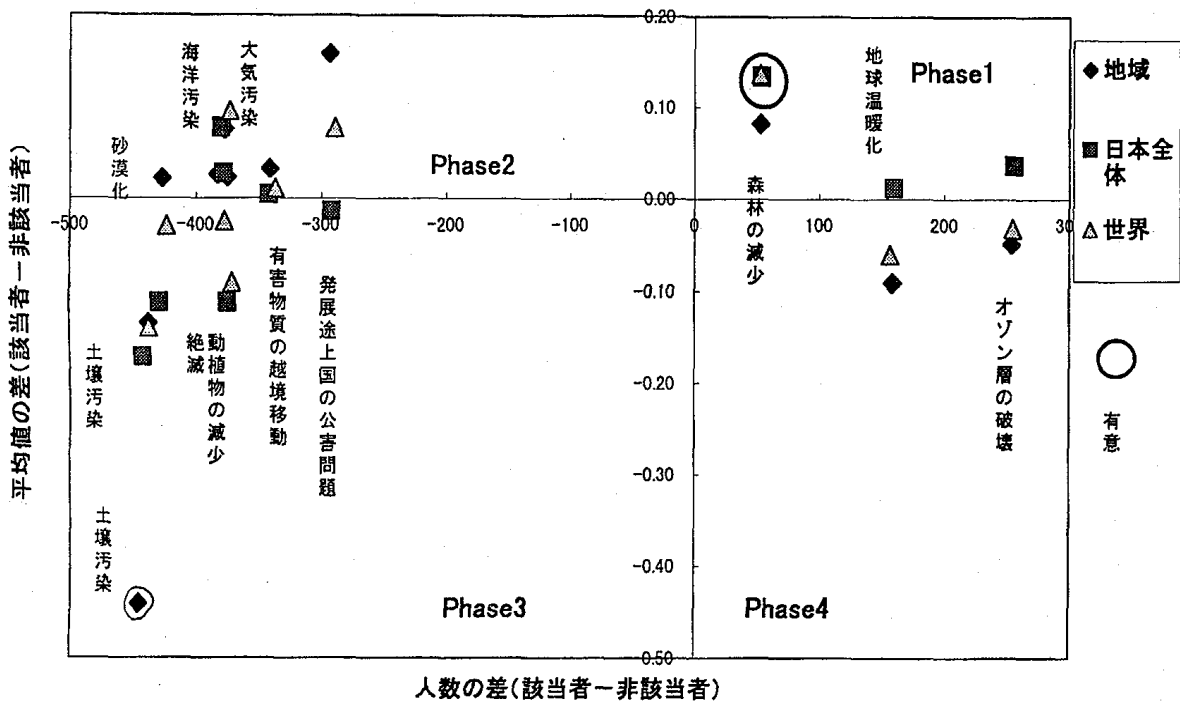


図 9. 散布図 世界の環境問題への関心の有無と環境意識



当者の平均値の差である。各図は軸で囲まれた4つの領域（Phase1～4）に分けられる。

Phase1：該当者が非該当者よりも多く、該当者の環境意識の平均値は他よりも高い（悪化していると考える）。

Phase2：該当者が非該当者よりも少ないが、該当者の環境意識の平均値は他よりも高い（悪化していると考える）

Phase3：該当者が非該当者よりも少なく、該当者の環境意識の平均値は他よりも低い（悪化しているとは考えない）。

Phase4：該当者が非該当者よりも多く、該当者の環境意識の平均値は他よりも低い（悪化しているとは考えない）。

以上の結果からわが国の女性の環境意識について、次のような8つの特徴が見られる。

- ①国内および世界の環境悪化を認識していること。環境庁の調査と比較して認識度は近年高まりが認められる。
- ②地域に主要幹線道路や火力発電所あることは地域環境が悪化したという認識と関連がある。実際に主要幹線道路の存在は自動車による環境汚染を引き起こしているのであろう。
- ③世界の環境が悪化していると認識しているにも関わらず、具体的な地球環境問題の認識とは関連が薄い。地球環境問題が、自分の地域の問題に関連するという認識は少なく、外国の問題であると認識している。
- ④地球環境問題のうち、環境悪化として認識されやすいのは森林破壊である。
- ⑤地球環境問題のうち、大多数が知っているにもかかわらず、理解されにくいのは、オゾン層破壊、地球温暖化である。
- ⑥地球規模の環境破壊問題、すなわち、有害物質の国境移動、動植物の減少や絶滅、大気汚染や酸性雨、海洋や海浜の汚染、砂漠化、有害物質による土壌汚染等を認識しているものは少数である。
- ⑦ゴミの減量・リサイクルについては、地球環境問題というよりはむしろ、地域問題として認識されていると思われる。

⑧環境問題への正しい知識を持っていれば、環境問題の認識が形成される。

—環境南北問題と自動車による環境汚染問題—

今回の調査結果を考慮して、環境意識を高めるためには何が必要かを考えたい。

まずは、環境南北問題の理解の必要性を上げる。女性たちは近年の環境の変化に対して、大きな不安を抱き、特に世界の環境について悲観的であった。しかし、地球環境問題の用語については知っていたが、その具体的な内容を良く認識していないと思われるので、まずは、自分と地球環境問題の関連を理解することが必要である。環境の南北問題は特に重要で、環境問題を通して他国を理解すること、すなわち、国際理解が必要であると考えます。

周知のように地球温暖化は先進工業国の大量生産・大量消費・大量廃棄の文化によって引き起こされた。それによって生じる被害は、国々によって大いに様相を異にする。気候変動による砂漠化、乾燥化はアフリカ、南アジアに集中し、多雨、洪水はヨーロッパ、中国、インドなどに起こっている。わが国でさえも、90 %の海岸線が侵食されると予想されている海面上昇は、太平洋上の島嶼諸国で、水没の危険を意味する。昨年インドで起こった熱波の襲撃で、死者をもたらす被害が発生したが、わが国では恐らくそのような被害は発生しないであろう。その理由は、わが国は元来気温がインドのように上昇しないことに加えて、仮に事態が発生しても、わが国では災害に対応できる財政的・行政的な基盤が整っていることなども被害を少なくすることにつながっている。海面上昇による海岸線の侵食が明らかになれば、巨大な公共投資が行われるであろう。実際には対応できない事態が発生するかも知れないが、現実のわが国では気象災害への甘い予測が蔓延している。

次に自動車による環境汚染問題を取り上げたい。現在の我々の生活は自動車なしでは成り立たない。その結果我々の回りには大量のガソリンを消費しつつ大量の自動車が走り回り、我々は常に大気汚染、騒音、交通事故の危険にさらされている。交通量の激しい道路に囲まれた地域の中で、住民は排気

ガスを浴びながらひっそりと暮らしている。そこには往時の人々の賑わいはない。わが国の大都市でも、マイカー規制、歩行者天国等一部で行われているが、自動車税、ガソリン税などは道路の建設に使用され、人間優先の道路のためというよりは、自動車優先の施策が取られているとって過言でないだろう¹²⁾。すでにヨーロッパの大都市では、多くの環境を配慮した仕組みが動いている¹³⁾。日本では自動車のあまりの便利さに自動車の持つマイナス面を許しているのではないだろうか。自動車によるエネルギーの大量消費と環境汚染問題に目を向ける必要がある。また、省エネルギーの実践に関しては環境庁作成の「環境家計簿」を日常的に記入し、ライフスタイルのチェックをすることが有効である¹⁴⁾。

戦後 50 年間続いた大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイルは今や見直しの時期を迎えている。今回の回答者の女性たちは、環境が悪化しているという認識を持ち、ゴミ減量・リサイクルにも大いに関心を持っている。彼女らが地球規模まで視点を広げ、なぜそれをしなければならないかを理解したならば、彼女らのライフスタイルは転換するであろう。教育の行き届いた、歴史のある日本人の国民性を考えれば、国民の大部分がゼロエミッションを追求することは可能である。国民の一人一人が環境問題を地域だけ、日本だけと捉えず、地球規模の環境問題として捉える時、これまでのライフスタイルから、省エネ・省資源・循環型のライフスタイルへと、確実に転換するであろうと考える。

5. 参考文献

- 1) レスター・R. ブラウン編集『[ワールドウォッチ] 地球白書 1998～1999』, 浜中裕徳監訳, 地球環境財団／環境文化創造研究所(日本語版編集協力), ダイヤモンド社, (1998), a. 第7章 p205－238, b. 第10章 p305－397
- 2) 『平成10年度 環境白書 総説』, a. 第1章 p33－132, b. 第3章 p292－392, 環境庁(1998)

- 3) a. 環境庁地球環境部『「地球温暖化のわが国への影響」報告書』, 1994年9月
b. 環境庁編『温暖化する地球・日本の取り組み ―「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づく日本国報告書』, (1994年12月)
c. 『日本の環境対策は進んでいるか「環境基本計画」の第1回点検報告』, 中央環境審議会, 環境庁編, a. p71 - 601, b. p527, (1996)
- 4) (財)地球産業文化研究所編著, 平岩外四監修『地球環境 '98 - 99 国際会議・企業活動から暮らしまで』, ミオシン出版, (1998), a. p128 - 133, b. p217 - 265
- 5) 『平成10年度 環境白書 各論』, 環境庁 (1998) (a) 第2部 p1 - 378, (b) ibid., p374
- 6) 『アジェンダ 21 ―持続可能な開発のための人類の行動計画 ('92地球サミット採択文書)』, 国連事務局, 環境庁, 外務省監訳, 海外環境協力センター, (1993)
- 7) 『IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) 第2次報告書 「地球温暖化の実態と見通し」』, 気象庁, (1996)
- 8) IPCC 第3作業部会編『地球温暖化の経済・政策学 IPCC 第3部作業部会報告』, 天野明弘, 西岡秀三監訳, 中央法規出版, (1997)
- 9) 『京都議定書と私たちの挑戦―「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づく第2回日本報告書』, 環境庁編, (1998), a. p1 - 147, b. p151 - 273
- 10) 小谷野錦子, 柳堀朗子「身近な環境問題に関する実態調査 報告 I」, p3 (1998年3月), 愛知学泉大学
- 11) グリーン交通研究会編『税財政を中心とする道路政策転換への提言――地球温暖を防ぐ交通ビジョン』, 市民がつくる政策調査会, (1999)
- 12) 資源リサイクル推進協議会編『環境首都 フライブルグ』, 中央法規, (1997)
- 13) 『環境家計簿 (1998 - 1999)』, 環境庁地球環境部, (1999)